

平成元年度施政方針の要旨と予算

市制施行30周年記念事業を実施

カルチャーセンターは来年3月完成



3月9日、平成元年第2回市議会定例会が招集され、市長は市政方針演説の中で「市制施行30周年を一つの節目として、厳しい状況下ではあるが、21世紀に向けたまちづくりを目指して精いっぱい努力したい」と決意を述べ、市民の皆さんに対し、なおいっそうの理解と協力を求めました。平成元年度一般会計予算は、71億3,600万円で、前年度当初予算に比べると、14%増の高い伸び率になっています。予算と主な取り組みを、2ページから9ページにわたってお知らせします。

積極予算で

あなたの期待に応えたい

71億3600万円

平成元年度一般会計は前年度より14%増

10年ぶりに 2けたの伸び率

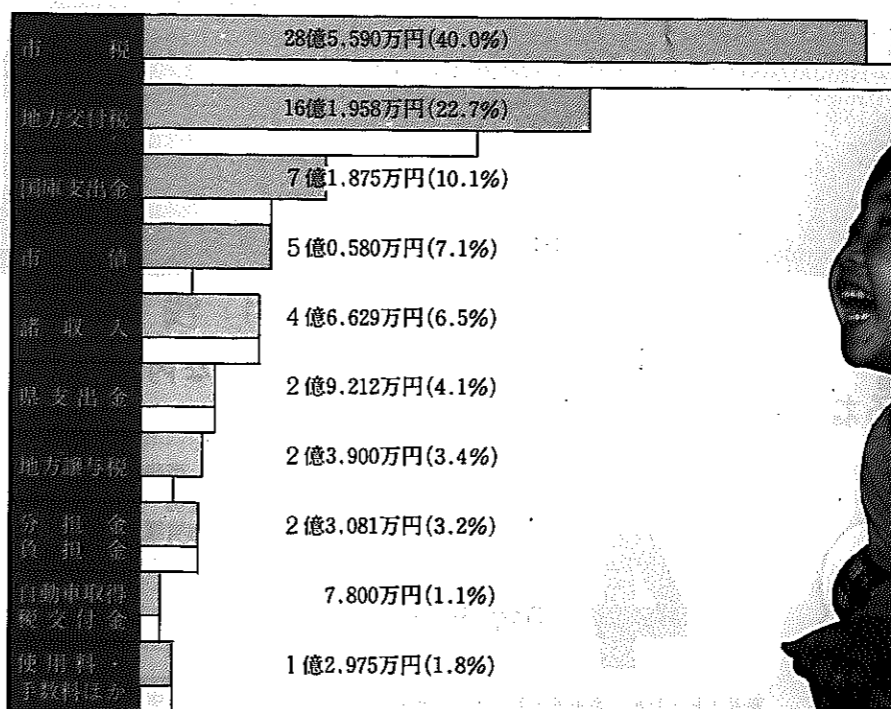
平成元年度一般会計当初予算は、七十一億三千六百万円で、昭和六十三年当初予算に比べると、八億七千七百万円、伸び率にして一四%増えています。前年度と比較して伸び率が二けたとなったのは、昭和五十四年度以来十年ぶりのことです。これは、昨年度から四か年の継続事業として進めている、カルチャーセンターの建設事業をはじめとする投資的経費の増大によるところが大きいので、市税や地方交付税、地方譲与税などを可能な限り見込んでいます。

市税は減少

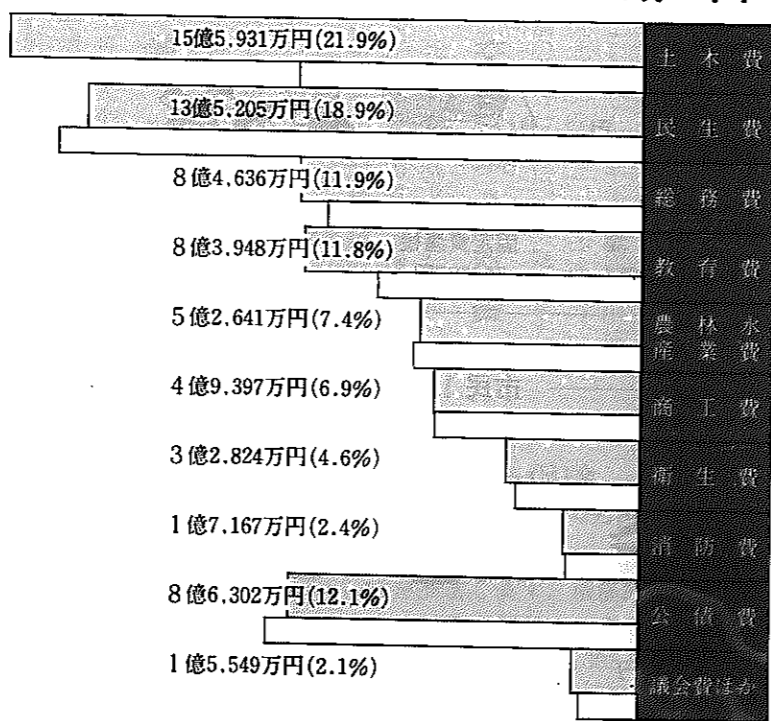
市は、昭和五十九年度に策定した財政健全化計画に基づいて、昭和六十二年度末には起債制限団体から脱却することができました。しかし、依然として厳しい財政運営を迫られていることに変わりはありません。特に、今年度の歳入のうち、私たち自治体にとって最も重要な財源である市税が、四・一%減少の二十八億五千五百九十九万円となっています。これは消費増進により、電気税・ガス税

平成元年度	71億3,600万円
昭和63年度	62億5,900万円

歳入



予算の内訳 ()内は構成比 歳出



の収入がほとんど見込めなくなったためです。そこで、財源を確保するために、国から受ける地方交付税等の財源を可能な限り見込みました。地方交付税は二三%増加の十六億一千九百五十八万円。さらに新しく加わった消費増進税などの地方譲与税を一四%増の二億三千九百九十九万円、国庫支出金を三八%増の七億一千八百七十五万円としました。

許される範囲内で 借入金も

さらに不足する財源を確保するために、市債を一六二%増の五億五千万円としました。市債は市の借金ですが、許される範囲内の積極的な利用は、住みよいまちづくりのためにも必要なことといえます。

(次ページへ続く)

